

## 浜の活力再生プラン (第 2 期)

## 1 地域水産業再生委員会 ID : 1101012

|      |                   |
|------|-------------------|
| 組織名  | ひだか漁協地区地域水産業再生委員会 |
| 代表者名 | 会長 中村 敬           |

|           |                              |
|-----------|------------------------------|
| 再生委員会の構成員 | ひだか漁業協同組合、新ひだか町、新冠町、日高町      |
| オブザーバー    | 北海道日高振興局水産課、北海道漁業協同組合連合会日高支店 |

|                   |  |
|-------------------|--|
| 対象となる地域の範囲及び漁業の種類 | <p>新ひだか町、新冠町、日高町（ひだか漁業協同組合の範囲）</p> <p>ひだか漁協地区地域水産業再生委員会の構成員数 222 名</p> <p>さけ・ます定置網漁業（15 経営体）、たこ漁業（147 経営体）、こんぶ漁業（216 経営体）、かれい刺し網漁業（147 経営体）、うに漁業（92 経営体）、ほっき柝曳漁業（51 経営体）、その他刺し網漁業（ししゃも、はたはた等）（144 経営体）</p> |
|-------------------|--|

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

|  |
|--|
| <p>太平洋に面した当地区は、「日高コンブ」の産地として全国的に知られていることや、春はタコ、ホッキ貝、夏はカレイ、秋はマイカ、サケ、シシャモ、冬はホッケ、キンキ、ケガニなど、年間を通して豊富な魚種が水揚げされています。</p> <p>漁業の現況については、平成 29 年の漁獲量は 6,547 t、水揚額は 33 億円あり、さけ・ます定置網漁業、たこ漁業、こんぶ漁業、かれい刺し網漁業などが主力であって、魚種別では水揚額で、サケ・マスが約 38%、タコが 14%、かれいが 15%、コンブが約 5%を占めている。</p> <p>しかし、近年では、海水温の上昇により、主力魚種であるサケなどの回遊性魚類の来遊量の減少やこんぶの着生量の減少など、海洋環境の急激な変化の影響を受け、漁獲量が減少傾向にある。</p> <p>また、近年は、これまで漁獲の少なかったブリやサバの漁獲が急激に増加したものの、流通体制等の未整備により、魚価安を招く状況となったため、今後においては、販路を確保する等の流通の体制強化を図ることが必要となっている。</p> <p>さらには、魚価について魚価安傾向が続いていることや、原油価格の高騰による漁業用燃料や資材などの経費が増しており、漁家経営を圧迫していることから、漁家経営は非常に厳しい状況にあるため、今後は効率的な漁業経営への転換も求められている。</p> <p>このような状況の中、漁業者の高齢化や離業者の増加が進行しており、後継者や漁業従事者の確保</p> |
|--|

対策も必要となっている。

## (2) その他の関連する現状等

当地域は太平洋に面しており、海洋性気候に属していることから、夏は比較的涼しく、冬は降雪量が少ない、比較的温暖な地域となっている。

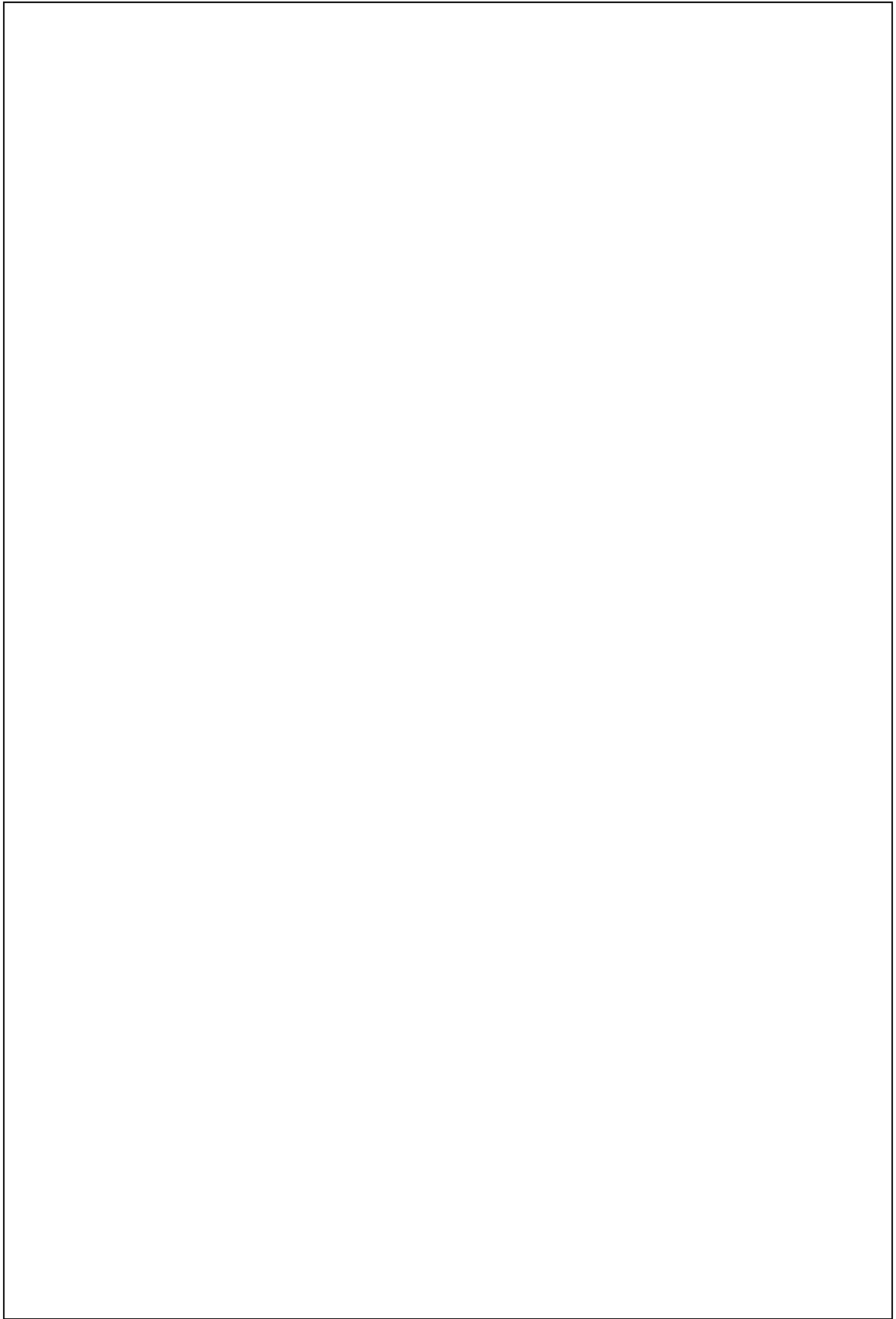
その恵まれた自然環境を生かした産業の代表的なものとして、軽種馬産業があり、日高管内では全国の約 80%の競走馬を生産するとともに、歴史的な名馬も輩出し、「競走馬のふるさと」としての伝統を誇っている地域でもある。

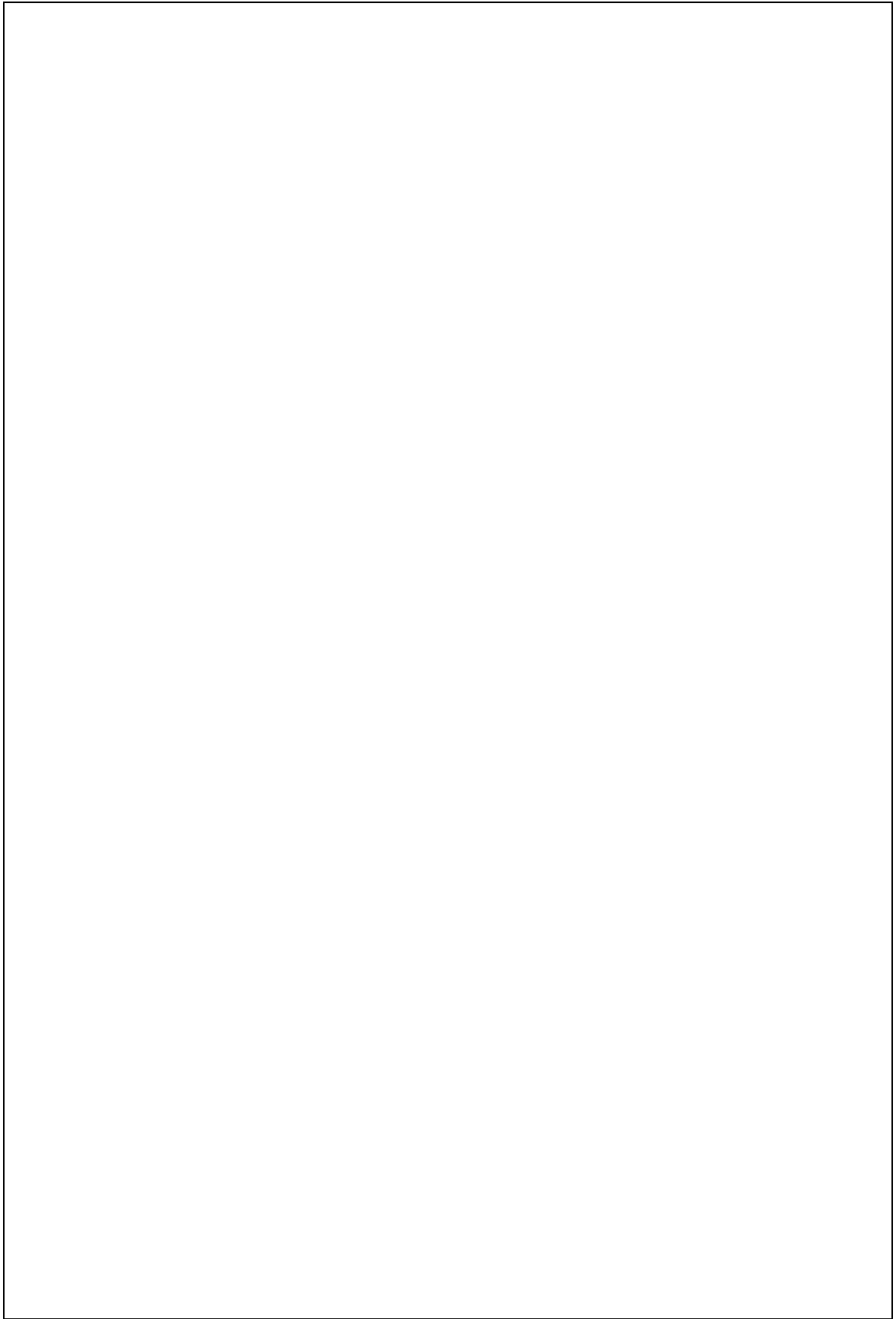
また、観光資源としては、数多くの名馬を出している牧場巡りや毎年 20 万人以上の観光客で賑わう「しずない桜まつり」、登山者に人気の日高山脈を有するなど、自然豊かな環境を生かしたが観光地域となっている。

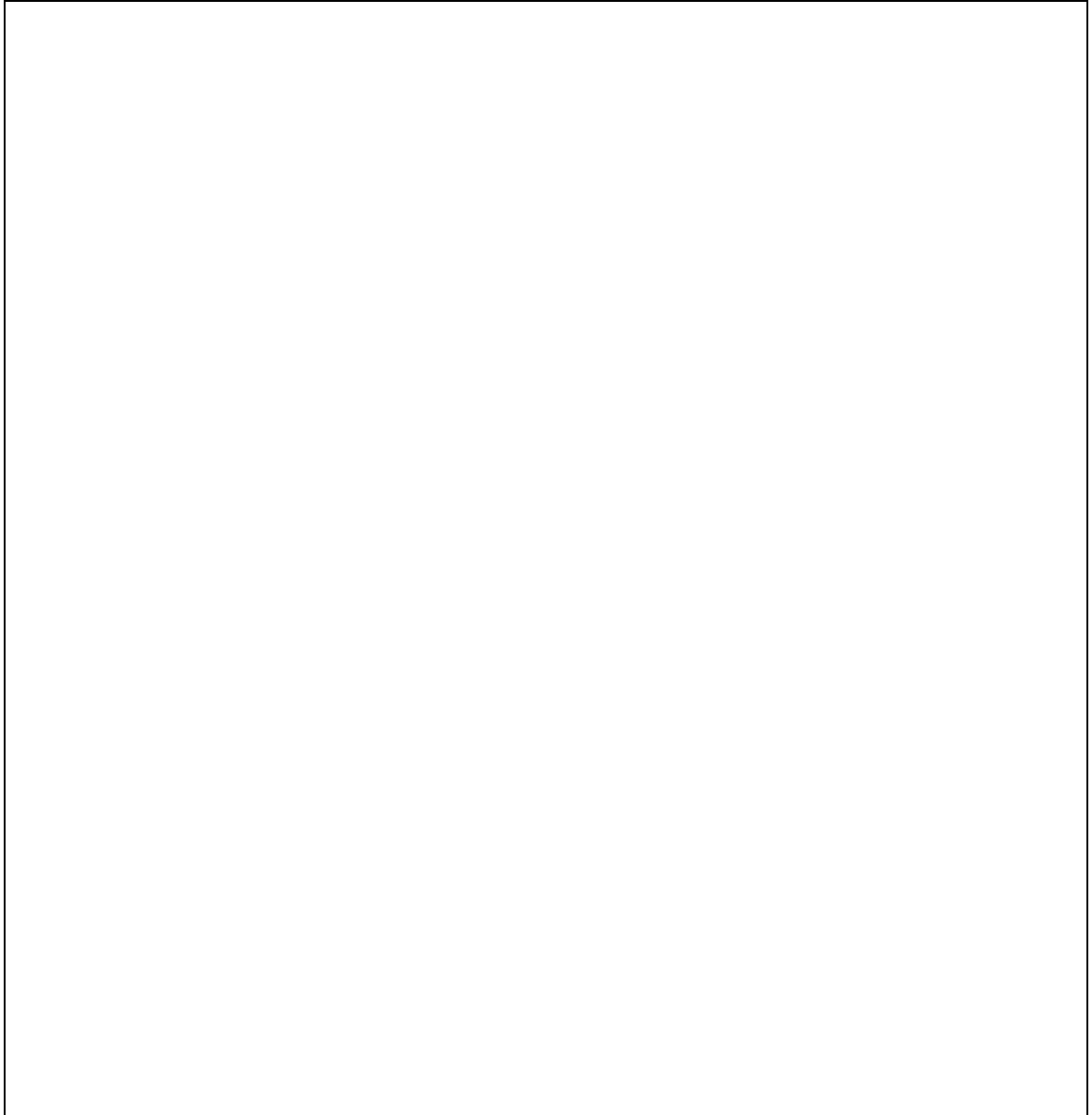
さらに、平成 30 年 4 月には、日高道が日高厚賀まで開通したことから、北海道最大の都市である札幌圏や千歳空港から日高地域までのアクセスが短くなったことから、今後は、更なる観光客の入り込みが期待できる状況となっている。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等







## (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

当地区再生委員会は、水産業が基幹産業であるものの、近年は魚離れや安価な輸入水産物の増加により魚価安が続くとともに、海水温の温暖化等の影響により、これまで安定し漁獲していたさけの漁獲量が落ち込む一方、原油の協調減産の影響等による石油製品や燃油の価格上昇続いていることから、依然として、漁家経営は厳しい状況にある。

そのため、前期に引き続き、漁業者や漁協、地域住民が一体となって以下の取組を行い、魚価経営の安定および地域の活性化を図る。

○消費者の魚離れにより水産物の消費は低迷している状況にあることから、産地競争力の強化を図るため、以下の取組を行う。

・当地区でこれまで未整備だった水産物冷凍保管及び衛生管理型水産加工施設の整備を行うことにより、「日高ブランド」確立に向けた食品加工・流通・販売体制の整備を進め、地域の漁家経営の安定と雇用の確保を図るとともに、当該施設を活用したHACCP取得も視野に入れた輸出を目指す。

・春定置網で漁獲される時鮭について、船上活〆等を行うことにより、鮮度を保持し付加価値の向上を図るとともに、管理タグを活用した品質管理の向上や雑誌媒体等での販売促進、PR活動を通し知名度の向上を図る。

・秋さけ定置網で漁獲されるブリについては、平成26年よりブリのブランド化に取り組んだ結果、知名度及び単価向上が図られたものの、ブリは秋さけ定置網漁業の時期に全道的に水揚げされることから、単価の維持・向上のためには、他地区との差別化を図ることが必要であるため、品質管理や衛生管理の向上に取り組む。

・殺菌海水や活魚水槽、シャーベット氷及び粉碎氷を活用した鮮度維持及び衛生管理の徹底

・昆布の雑海藻駆除や岩盤清掃、休漁制限による資源の維持の維持増大及びこんぶ漁業に係る担い手の確保

・ウニの種苗放流や移植放流、外敵生物除去における資源の維持増大に係る調査の実施

・価格動向や需要ニーズを踏まえた割れホッキのむき身出荷検討

・えりも以西協議会マツカワ魚価対策プロジェクトチームとの連携による、マツカワの単価向上・知名度向上対策の拡大実施

・水産基盤整備事業におけるタコ産卵礁の整備促進による資源増大や漁港の整備促進による安全かつ効率的な操業の確立

・漁業士会等と連携した札幌での販売促進イベントの開催や鮮魚販売増加への取組、衛生管理型加工施設取得に伴う商品開発の推進

・近年需要が高まっているホッケの生食化に対応することによる単価向上・販路拡大の実施

○魚価の低下、燃油及び漁具資材の高騰等により、厳しい漁家経営が続いていることから、安定した水産業の経営育成を図るため、以下の取組を行う。

・船底及びプロペラの清掃や減速航行などの省エネ活動の取り組みによる燃油消費量の削減

・省エネ機器の導入による燃油消費量の削減

・省燃油に向けた学習会の継続開催などによる省エネ活動の啓蒙や、低ピッチ走航への見直し等によって消費燃料の軽減

・漁獲共済及び積立ふらす、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進

・漁港の整備を進めることによる安全かつ効率的な操業の確立

○新規漁業就業者や漁業後継者が着業しやすい環境の整備、漁業研修制度を活用した研修支援を図るため、以下の取組を行う。

・北海道立漁業研修所による漁業研修制度を活用した研修支援

・新規漁業者就業者総合支援事業を活用し、北海道漁業就業協議会が実施する漁業就業に関する情報

提供活動やPR活動の支援

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・北海道資源管理指針に基づいて組合の資源管理計画を定めている。
- ・資源を適切に管理するため、スケトウダラ、マガレイ、ソウハチ、ヒラメ、マツカワについて、それぞれ小型魚の漁獲規制等を盛り込んだ資源管理協定の締結。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

|              |  |
|--------------|--|
| 漁業収入向上のための取組 | <ul style="list-style-type: none"><li>・さけ・ます定置網漁業者（15 経営体）は、春定置網における時鮭の一部を素早く船上活〆し高鮮度保持を図っているが、消費販売地等での高いニーズに応えるため、船上活〆出荷の割合を全体の80%以上に増やすとともに、サケ・マスにおいても海水シャーベット氷又は粉碎氷、殺菌海水を活用するなど最適な保存方法を検討しつつ、鮮度維持と衛生管理を強化するとともに、管理タグの導入による品質管理を検討し、付加価値向上を図る。</li><li>・かれい固定式刺し網漁業者（147 経営体）とその他刺し網漁業者（144 経営体）は、関係漁業団体等で構成するえりも以西協議会と連携し、同協議会内のマツカワ魚価対策プロジェクトチームと連携し、道内主要都市におけるPR活動や飲食店との連携した知名度向上に取り組む。<br/>また、北海道栽培漁業伊達センターにおけるマツカワの種苗生産活動と連携して放流を行い資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワのうち良質なものを船上選別し、船内の海水槽で運搬、荷揚げ後は殺菌海水を使用した活魚水槽を活用した活魚出荷による付加価値の向上に努めるとともに、市場動向に応じた出荷調整に取り組む。</li><li>・たこ漁業者（147 経営体）は、消費地飲食店等において、これまでの鮮魚から「活」へのニーズが高まっている状況から、漁獲したタコを漁獲後速やかに船内の海水シャーベット氷を入れた水槽に入れ、荷揚げ後は、殺菌海水を使用した活魚水槽の活用を検討することにより、消費地までの活出荷の強化に努める。</li><li>・ホッキの桁曳き漁業者（51 経営体）は、価格動向や需要ニーズを踏まえつつ、割れホッキのむき身での袋詰め販売の検討を行う。</li></ul> |
|--------------|--|

|                      |  |
|----------------------|--|
|                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・昆布漁業者（216 経営体）は、昆布の胞子活動が活発化する 9 月から荒廃した藻場の雑海藻の駆除を行ない、藻場の育成・拡大に努めるとともに、自主的な休漁制限を行い、生産性の高い藻場を確保し、資源増大を図る。</li> <li>また、当該漁業は、地域における主要漁業であることや適正な漁場の管理には、担い手の確保を図ることが必要であることから、漁業士等と連携しつつ、当該漁業における後継者育成に取り組む。</li> <li>・うに漁業者（92 経営体）は、資源増大を目的に各地区うに部会が行うウニの放流事業に併せて、荒廃漁場にいる実入りの悪いウニについても採取後同様に放流する事により、増産を図る。なお、安定した藻場環境を確保するためモニタリングを行うとともに、必要に応じて、ウニの外敵生物を駆除し、効率的な資源の増大を図る。</li> <li>・ひだか漁協と全漁業者は、消費拡大に向けた取組として、漁業士会等との連携により、北海道農業近代化技術普及センター札幌支所で開催される販売促進イベントに参加し、日高産水産物の P R や鮮魚販売量の増加に取り組む。</li> <li>また、近年定置で水揚げされるブリについては、H26 よりブリのブランド化・6 次産業化に取り組み、独自の販売流通体制を形成してきたところであるが、他地区とのブリの差別化を図るため、脂量測定器を活用した厳正な品質管理・規格管理の導入を検討する。</li> <li>・地区で水揚げした水産物の安定供給や魚価の底上げを図るため、冷凍施設及び衛生管理型加工施設の整備を行う。</li> <li>・ほっけ漁業者及び刺網漁業者（144 経営体）は、近年ホッケの取り扱いにおいて、加工品だけではなく刺身等の生食に大手回転寿司チェーン店・和食店等からの需要が高まっているため、船上において活魚状態のホッケを冷海水締めすることで、単価向上と販路拡大を図る。</li> <li>・ひだか漁協とたこ漁業者（147 経営体）は、北海道が実施する水産基盤整備事業によるタコの産卵・育成漁場の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、自主的な漁獲体長制限の実施をすることで、タコの資源増大及びタコ漁の経営の安定化を図る。</li> <li>・ひだか漁協と定置漁業者は、近隣漁協とも協力しつつ、健康なサケ稚魚の生産と放流を通じて、さけ資源の安定増大を図るため、日高管内さけ・ます増殖事業協会との連携による、さけます孵化場の整備を実施する。</li> </ul> <p>これらの取り組みにより、基準年より 0.7%の収入向上を見込む。</p> |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体は省燃油活動を継続し、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びプロペラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・全漁業経営体 355 経営体（平成 30 年度は 4 経営体）について、競争力強化型機</li> </ul>  |



|           |   |
|-----------|---|
|           | <p>器等導入緊急対策事業を活用し、漁船用エンジンの換装及び新造更新によって燃油消費量の削減を図る。</p> <p>これらの取り組みにより、基準年より 1.1%のコスト削減を見込む。</p>                                 |
| 活用する支援措置等 | <p>水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>水産基盤整備事業</p> <p>漁港施設機能強化事業</p> <p>防衛施設周辺民生安定施設整備事業</p> |

2年目（平成32年度）

|              |  |
|--------------|--|
| 漁業収入向上のための取組 | <p>・さけ・ます定置網漁業者（15 経営体）は、春定置網における時鮭の一部を素早く船上活〆し高鮮度保持を図っているが、消費販売地等での高いニーズに応えるため、船上活〆出荷の割合を全体の 80%に増やすとともに、サケ・マスにおいても海水シャーベット氷又は粉碎氷、殺菌海水を活用するなど最適な保存方法を検討しつつ、鮮度維持と衛生管理を強化するとともに、管理タグの導入による品質管理について継続検討する。</p> <p>・かれい固定式刺し網漁業者（147 経営体）とその他刺し網漁業者（144 経営体）は、関係漁業団体等で構成するえりも以西協議会と連携し、同協議会内のマツカワの魚価対策プロジェクトチームと連携し、道内主要都市における P R 活動や飲食店との連携した知名度向上に取り組む。</p> <p>また、北海道栽培漁業伊達センターにおけるマツカワの種苗生産活動と連携して放流を行い資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワのうち良質なものを船上選別し、船内の海水槽で運搬、荷揚げ後は殺菌海水を使用した活魚水槽を活用した活魚出荷による付加価値の向上に努めるとともに、市場動向に応じた出荷調整に取り組む。</p> <p>・たこ漁業者（147 経営体）は、消費地飲食店等において、これまでの鮮魚から「活」へのニーズが高まっている状況から、漁獲したタコを漁獲後速やかに船内の海水シャーベット氷を入れた水槽に入れ、荷揚げ後は、殺菌海水を使用した活魚水槽の活用を検討することにより、消費地までの活出荷の強化に努める。</p> <p>・ホッキの桁曳き漁業者（51 経営体）は、価格動向や需要ニーズを踏まえつつ、割れホッキのむき身での袋詰め販売の検討を継続する。</p> <p>・昆布漁業者（216 経営体）は、昆布の孢子活動が活発化する 9 月から荒廃した藻場の雑海藻の駆除を行ない、藻場の育成・拡大に努めるとともに、自主的な休漁制限を行い、生産性の高い藻場を確保し、資源増大を図る。</p> <p>また、当該漁業は、地域における主要漁業であることや適正な漁場の管理には、</p> |
|--------------|--|

|                      |  |
|----------------------|--|
|                      | <p>担い手の確保を図ることが必要であることから、漁業士等と連携しつつ、当該漁業における後継者育成に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・うに漁業者（92 経営体）は、資源増大を目的に各地区うに部会が行うウニの放流事業に併せて、荒廃漁場にいる実入りの悪いウニについても採取後同様に放流する事により、増産を図る。なお、安定した藻場環境を確保するためモニタリングを行うとともに、必要に応じて、ウニの外敵生物を駆除し、効率的な資源の増大を図る。</li> <li>・ひだか漁協と全漁業者は、消費拡大に向けた取組として、漁業士会等との連携により、北海道農業近代化技術普及センター札幌支所で開催される販売促進イベントに参加し、日高産水産物のPRや鮮魚販売量の増加に取り組む。</li> </ul> <p>また、近年定置で水揚げされるブリについては、H26よりブリのブランド化・6次産業化に取り組み、独自の販売流通体制を形成してきたところであるが、他地区とのブリの差別化を図るため、脂量測定器を活用した厳正な品質管理・規格管理に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区で水揚げした水産物の安定供給や魚価の底上げを図るため、冷凍施設及び衛生管理型加工施設の整備を継続する。</li> <li>・ほっけ漁業者及び刺網漁業者（144 経営体）は、近年ホッケの取り扱いにおいて、加工品だけではなく刺身等の生食に大手回転寿司チェーン店・和食店等からの需要が高まっているため、船上において活魚状態のホッケを冷海水締めすることで、単価向上と販路拡大を図る。</li> <li>・ひだか漁協とたこ漁業者（147 経営体）は、北海道が実施する水産基盤整備事業によるタコの産卵・育成漁場の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、自主的な漁獲体長制限の実施をすることで、タコの資源増大及びタコ漁の経営の安定化を図る。</li> </ul> <p>これらの取り組みにより、基準年より0.7%の収入向上を見込む。</p> |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体は省燃油活動を継続し、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びプロペラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・全漁業経営体 355 経営体（平成 30 年度は 4 経営体）について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、漁船用エンジンの換装及び新造更新によって燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・ひだか漁協は、省燃油に向けた学習会を開催するなどして省エネ活動の啓蒙に取り組む、低ピッチ走航への見直し等によって消費燃料の軽減を図る。</li> <li>・ひだか漁協は、漁港施設の老朽化や堆砂により漁船航行に支障をきたしている漁港について、北海道が実施する水産基盤整備事業における機能保全事業の促進を要請するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を不要とすることで</li> </ul>   |

|           |   |
|-----------|---|
|           | <p>出漁回数の低減を図ることで燃油消費量の削減に取り組む。</p> <p>これらの取り組みにより、基準年より 1.1%のコスト削減を見込む。</p>   |
| 活用する支援措置等 | <p>水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>水産基盤整備事業</p> <p>漁港施設機能強化事業</p> <p>防衛施設周辺民生安定施設整備事業</p> |

### 3年目（平成33年度）

|              |  |
|--------------|--|
| 漁業収入向上のための取組 | <p>・さけ・ます定置網漁業者（15 経営体）は、春定置網における時鮭の一部を素早く船上活〆し高鮮度保持を図っているが、消費販売地等での高いニーズに応えるため、船上活〆出荷の割合を全体の 80%に増やすとともに、サケ・マスにおいても海水シャーベット氷又は粉碎氷、殺菌海水を活用するなど最適な保存方法を検討しつつ、鮮度維持と衛生管理の強化や管理タグの導入による品質管理を図るとともに、付加価値向上を図る。</p> <p>・かれい固定式刺し網漁業者（147 経営体）とその他刺し網漁業者（144 経営体）は、関係漁業団体等で構成するえりも以西協議会と連携し、同協議会内のマツカワの魚価対策プロジェクトチームと連携し、道内主要都市におけるPR活動や飲食店との連携した知名度向上に取り組む。</p> <p>また、北海道栽培漁業伊達センターにおけるマツカワの種苗生産活動と連携して放流を行い資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワのうち良質なものを船上選別し、船内の海水槽で運搬、荷揚げ後は殺菌海水を使用した活魚水槽を活用した活魚出荷による付加価値の向上に努めるとともに、市場動向に応じた出荷調整に取り組む。</p> <p>・たこ漁業者（147 経営体）は、消費地飲食店等において、これまでの鮮魚から「活」へのニーズが高まっている状況から、漁獲したタコを漁獲後速やかに船内の海水シャーベット氷を入れた水槽に入れ、荷揚げ後は、殺菌海水を使用した活魚水槽の活用を検討することにより、消費地までの活出荷の強化に努める。</p> <p>・ホッキの桁曳き漁業者（51 経営体）は、価格動向や需要ニーズを踏まえつつ、割れホッキのむき身での袋詰め販売の検討を継続する。</p> <p>・昆布漁業者（216 経営体）は、昆布の胞子活動が活発化する9月から荒廃した藻場の雑海藻の駆除を行ない、藻場の育成・拡大に努めるとともに、自主的な休漁制限を行い、生産性の高い藻場を確保し、資源増大を図る。</p> <p>また、当該漁業は、地域における主要漁業であることや適正な漁場の管理には、担い手の確保を図ることが必要であることから、漁業士等と連携しつつ、当該漁</p> |
|--------------|--|

|                      |   |
|----------------------|---|
|                      | <p>業における後継者育成に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・うに漁業者（92 経営体）は、資源増大を目的に各地区うに部会が行うウニの放流事業に併せて、荒廃漁場にいる実入りの悪いウニについても採取後同様に放流する事により、増産を図る。なお、安定した藻場環境を確保するためモニタリングを行うとともに、必要に応じて、ウニの外敵生物を駆除し、効率的な資源の増大を図る。</li> <li>・ひだか漁協と全漁業者は、消費拡大に向けた取組として、漁業士会等との連携により、北海道農業近代化技術普及センター札幌支所で開催される販売促進イベントに参加し、日高産水産物のPRや鮮魚販売量の増加に取り組む。</li> </ul> <p>また、近年定置で水揚げされるブリについては、H26 よりブリのブランド化・6次産業化に取り組む、独自の販売流通体制を形成してきたところであるが、他地区とのブリの差別化を進めるため、脂量測定器を活用した厳正な品質管理・規格管理に取り組むとともに、アニサキス発見装置や魚体温測定器を活用した鮮度管理の導入を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区で水揚げした水産物の安定供給や魚価の底上げを図るため、冷凍施設及び衛生管理型加工施設の整備を継続する。</li> <li>・ほっけ漁業者及び刺網漁業者（144 経営体）は、近年ホッケの取り扱いにおいて、加工品だけではなく刺身等の生食に大手回転寿司チェーン店・和食店等からの需要が高まっているため、船上において活魚状態のホッケを冷海水締めすることで、単価向上と販路拡大を図る。</li> <li>・ひだか漁協とたこ漁業者（147 経営体）は、北海道が実施する水産基盤整備事業によるタコの産卵・育成漁場の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、自主的な漁獲体長制限の実施をすることで、タコの資源増大及びタコ漁の経営の安定化を図る。</li> </ul> <p>これらの取り組みにより、基準年より 0.7%の収入向上を見込む。</p> |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体は省燃油活動を継続し、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びプロペラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・全漁業経営体 355 経営体（平成 30 年度は 4 経営体）について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、漁船用エンジンの換装及び新造更新によって燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・ひだか漁協は、省燃油に向けた学習会を開催するなどして省エネ活動の啓蒙に取り組む、低ピッチ走航への見直し等によって消費燃料の軽減を図る。</li> <li>・ひだか漁協は、漁港施設の老朽化や堆砂により漁船航行に支障をきたしている漁港について、北海道が実施する水産基盤整備事業における機能保全事業の促進</li> </ul>  |

|           |  |
|-----------|--|
|           | <p>を要請するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を不要とすることで出漁回数の低減を図ることで燃油消費量の削減に取り組む。</p> <p>これらの取り組みにより、基準年より 1.1%のコスト削減を見込む。</p>                  |
| 活用する支援措置等 | <p>水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築事業</p> <p>水産基盤整備事業</p> <p>漁港施設機能強化事業</p> <p>防衛施設周辺民生安定施設整備事業</p> |

#### 4年目（平成34年度）

|              |  |
|--------------|--|
| 漁業収入向上のための取組 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・さけ・ます定置網漁業者（15 経営体）は、春定置網における時鮭の一部を素早く船上活〆し高鮮度保持を図っているが、消費販売地等での高いニーズに応えるため、船上活〆出荷の割合を全体の 80%に増やすとともに、サケ・マスにおいても海水シャーベット氷又は粉碎氷、殺菌海水を活用するなど最適な保存方法を検討しつつ、鮮度維持と衛生管理の強化や管理タグの導入による品質管理を図るとともに、付加価値向上を図る。</li> <li>・かれい固定式刺し網漁業者（147 経営体）とその他刺し網漁業者（144 経営体）は、関係漁業団体等で構成するえりも以西協議会と連携し、同協議会内のマツカワの魚価対策プロジェクトチームと連携し、道内主要都市における P R 活動や飲食店との連携した知名度向上に取り組む。</li> <li>また、北海道栽培漁業伊達センターにおけるマツカワの種苗生産活動と連携して放流を行い資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワのうち良質なものを船上選別し、船内の海水槽で運搬、荷揚げ後は殺菌海水を使用した活魚水槽を活用した活魚出荷による付加価値の向上に努めるとともに、市場動向に応じた出荷調整に取り組む。</li> <li>・たこ漁業者（147 経営体）は、消費地飲食店等において、これまでの鮮魚から「活」へのニーズが高まっている状況から、漁獲したタコを漁獲後速やかに船内の海水シャーベット氷を入れた水槽に入れ、荷揚げ後は、殺菌海水を使用した活魚水槽の活用を検討することにより、消費地までの活出荷の強化に努める。</li> <li>・ホッキの桁曳き漁業者（51 経営体）は、価格動向や需要ニーズを踏まえつつ、割れホッキのむき身での袋詰め販売の検討を継続する。</li> <li>・昆布漁業者（216 経営体）は、昆布の胞子活動が活発化する 9 月から荒廃した藻場の雑海藻の駆除を行ない、藻場の育成・拡大に努めるとともに、自主的な休漁制限を行い、生産性の高い藻場を確保し、資源増大を図る。</li> </ul> |
|--------------|--|

|                      |   |
|----------------------|---|
|                      | <p>また、当該漁業は、地域における主要漁業であることや適正な漁場の管理には、担い手の確保を図ることが必要であることから、漁業士等と連携しつつ、当該漁業における後継者育成に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・うに漁業者（92 経営体）は、資源増大を目的に各地区うに部会が行うウニの放流事業に併せて、荒廃漁場にいる実入りの悪いウニについても採取後同様に放流する事により、増産を図る。なお、安定した藻場環境を確保するためモニタリングを行うとともに、必要に応じて、ウニの外敵生物を駆除し、効率的な資源の増大を図る。</li> <li>・ひだか漁協と全漁業者は、消費拡大に向けた取組として、漁業士会等との連携により、北海道農業近代化技術普及センター札幌支所で開催される販売促進イベントに参加し、日高産水産物のPRや鮮魚販売量の増加に取り組む。</li> </ul> <p>また、近年定置で水揚げされるブリについてはH26 よりブリのブランド化・6次産業化に取り組む、独自の販売流通体制を形成してきたところであるが、他地区とのブリの差別化を進めるため、脂量測定器を活用した厳正な品質管理・規格管理に取り組むとともに、アニサキス発見装置や魚体温測定器を活用した鮮度管理に取り組む、付加価値向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区で水揚げした水産物の安定供給や魚価の底上げを図るため整備した冷凍施設及び衛生管理型加工施設を活用し、新たな「日高ブランド」確立に向けた食品加工や流通体制の整備について検討を行う。</li> <li>・ほっけ漁業者及び刺網漁業者（144 経営体）は、近年ホッケの取り扱いにおいて、加工品だけではなく刺身等の生食に大手回転寿司チェーン店・和食店等からの需要が高まっているため、船上において活魚状態のホッケを冷海水締めすることで、単価向上と販路拡大を図る。</li> <li>・ひだか漁協とたこ漁業者（147 経営体）は、北海道が実施する水産基盤整備事業によるタコの産卵・育成漁場の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、自主的な漁獲体長制限の実施をすることで、タコの資源増大及びタコ漁の経営の安定化を図る。</li> </ul> <p>これらの取り組みにより、基準年より 0.7%の収入向上を見込む。</p> |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体は省燃油活動を継続し、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びプロペラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・全漁業経営体 355 経営体（平成 30 年度は 4 経営体）について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、漁船用エンジンの換装及び新造更新によって燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・ひだか漁協は、省燃油に向けた学習会を開催するなどして省エネ活動の啓蒙に取り組む、低ピッチ走航への見直し等によって消費燃料の軽減を図る。</li> </ul>  |

|           |   |
|-----------|---|
|           | <p>・ひだか漁協は、漁港施設の老朽化や堆砂により漁船航行に支障をきたしている漁港について、北海道が実施する水産基盤整備事業における機能保全事業の促進を要請するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を不要とすることで出漁回数の低減を図ることで燃油消費量の削減に取り組む。</p> <p>これらの取り組みにより、基準年より 1.1%のコスト削減を見込む。</p> |
| 活用する支援措置等 | <p>水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築事業</p> <p>水産基盤整備事業</p>  |

5年目（平成35年度）

|              |  |
|--------------|--|
| 漁業収入向上のための取組 | <p>・さけ・ます定置網漁業者（15 経営体）は、春定置網における時鮭の一部を素早く船上活〆し高鮮度保持を図っているが、消費販売地等での高いニーズに応えるため、船上活〆出荷の割合を増やすとともに、サケ・マスにおいても海水シャーベット氷又は粉碎氷、殺菌海水を活用するなど最適な保存方法を検討しつつ、鮮度維持と衛生管理の強化や管理タグの導入による品質管理を図るとともに、付加価値向上を図る。</p> <p>・かれい固定式刺し網漁業者（147 経営体）とその他刺し網漁業者（144 経営体）は、関係漁業団体等で構成するえりも以西協議会と連携し、同協議会内のマツカワの魚価対策プロジェクトチームと連携し、道内主要都市におけるPR活動や飲食店との連携した知名度向上に取り組む。</p> <p>また、北海道栽培漁業伊達センターにおけるマツカワの種苗生産活動と連携して放流を行い資源の維持安定に努めるとともに、漁獲したマツカワのうち良質なものを船上選別し、船内の海水槽で運搬、荷揚げ後は殺菌海水を使用した活魚水槽を活用した活魚出荷による付加価値の向上に努めるとともに、市場動向に応じた出荷調整に取り組む。</p> <p>・たこ漁業者（147 経営体）は、消費地飲食店等において、これまでの鮮魚から「活」へのニーズが高まっている状況から、漁獲したタコを漁獲後速やかに船内の海水シャーベット氷を入れた水槽に入れ、荷揚げ後は、殺菌海水を使用した活魚水槽の活用を検討することにより、消費地までの活出荷の強化に努める。</p> <p>・ホッキの桁曳き漁業者（51 経営体）は、価格動向や需要ニーズを踏まえつつ、割れホッキのむき身での袋詰め販売の検討を継続する。</p> <p>・昆布漁業者（216 経営体）は、昆布の胞子活動が活発化する9月から荒廃した藻場の雑海藻の駆除を行ない、藻場の育成・拡大に努めるとともに、自主的な休漁制限を行い、生産性の高い藻場を確保し、資源増大を図る。</p> <p>また、当該漁業は、地域における主要漁業であることや適正な漁場の管理には、</p> |
|--------------|--|

|                      |   |
|----------------------|---|
|                      | <p>担い手の確保を図ることが必要であることから、漁業士等と連携しつつ、当該漁業における後継者育成に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・うに漁業者（92 経営体）は、資源増大を目的に各地区うに部会が行うウニの放流事業に併せて、荒廃漁場にいる実入りの悪いウニについても採取後同様に放流する事により、増産を図る。なお、安定した藻場環境を確保するためモニタリングを行うとともに、必要に応じて、ウニの外敵生物を駆除し、効率的な資源の増大を図る。</li> <li>・ひだか漁協と全漁業者は、消費拡大に向けた取組として、漁業士会等との連携により、北海道農業近代化技術普及センター札幌支所で開催される販売促進イベントに参加し、日高産水産物のPRや鮮魚販売量の増加に取り組む。</li> </ul> <p>また、近年定置で水揚げされるブリについてはH26よりブリのブランド化・6次産業化に取り組み、独自の販売流通体制を形成してきたところであるが、他地区とのブリの差別化を進めるため、脂量測定器を活用した厳正な品質管理・規格管理に取り組むとともに、アニサキス発見装置や魚体温測定器を活用した鮮度管理に取り組む、付加価値向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区で水揚げした水産物の安定供給や魚価の底上げを図るため整備した冷凍施設及び衛生管理型加工施設を活用し、新たな「日高ブランド」確立に向けた食品加工や流通体制の整備について検討を継続するとともに、HACCP取得も視野に入れた輸出の可能性等についても検討を行う。</li> <li>・ほっけ漁業者及び刺網漁業者（144 経営体）は、近年ホッケの取り扱いにおいて、加工品だけではなく刺身等の生食に大手回転寿司チェーン店・和食店等からの需要が高まっているため、船上において活魚状態のホッケを冷海水締めすることで、単価向上と販路拡大を図る。</li> <li>・ひだか漁協とたこ漁業者（147 経営体）は、北海道が実施する水産基盤整備事業によるタコの産卵・育成漁場の整備促進を要請するとともに、整備した施設の効果を高めるため、自主的な漁獲体長制限の実施をすることで、タコの資源増大及びタコ漁の経営の安定化を図る。</li> </ul> <p>これらの取り組みにより、基準年より0.7%の収入向上を見込む。</p> |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業経営体は省燃油活動を継続し、減速航行の徹底や岸壁係留時における機関の停止、定期的な船底清掃及びプロペラ清掃を行うことにより燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・全漁業経営体 355 経営体（平成 30 年度は 4 経営体）について、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、漁船用エンジンの換装及び新造更新によって燃油消費量の削減を図る。</li> <li>・ひだか漁協は、省燃油に向けた学習会を開催するなどして省エネ活動の啓蒙に取り組む、低ピッチ走航への見直し等によって消費燃料の軽減を図る。</li> </ul>  |



|           |   |
|-----------|---|
|           | <p>・ひだか漁協は、漁港施設の老朽化や堆砂により漁船航行に支障をきたしている漁港について、北海道が実施する水産基盤整備事業における機能保全事業の促進を要請するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を不要とすることで出漁回数の低減を図ることで燃油消費量の削減に取り組む。</p> <p>これらの取り組みにより、基準年より 1.1%のコスト削減を見込む。</p> |
| 活用する支援措置等 | <p>水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>水産基盤整備事業</p>   |

(5) 関係機関との連携

|  |
|--|
| <p>取組の効果が十分に発現されるよう、行政（北海道、日高町、新冠町、新ひだか町）や、系統団体（北海道漁業協同組合連合会日高支店）との連携を密にし、関係事業を推進するとともに、国の事業に関して、北海道や関係各町を通じ情報収集等を行い、円滑な推進を図る。</p> |
|--|

4 目標

(1) 所得目標

|               |     |               |
|---------------|-----|---------------|
| 漁業所得の向上 10%以上 | 基準年 | 平成 29 年度：漁業所得 |
|               | 目標年 | 平成 35 年度：漁業所得 |

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

|  |
|--|
|  |
|--|

(3) 所得目標以外の成果目標

|   |     |                            |
|---|-----|----------------------------|
| 春さけ定置網漁業における時鮭の船上活〆の割合をH29年の61%から80%まで引き上げる | 基準年 | 平成 29 年度：時鮭の漁獲量に対する船上活〆の割合 |
|   | 目標年 | 平成 35 年度：時鮭の漁獲量に対する船上活〆の割合 |

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

|  |
|--|
|  |
|--|

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

| 事業名               | 事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性                 |
|-------------------|--------------------------------------|
| 水産多面的機能発揮対策事業     | 藻場等の漁場環境の改善等                         |
| 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 | 省力・省コスト化、生産性の向上に資する機器等の導入            |
| 漁業経営セーフティネット構築事業  | 漁業燃油高騰の影響を支援                         |
| 水産基盤整備事業          | 漁港や漁場の整備、保全により資源増大や効率的で安全な漁業活動が図られる。 |
| 漁港施設機能強化事業        | 高潮、波高の増大等、自然災害の発生状況に対応した漁港施設の機能強化を支援 |
| 防衛施設周辺民生安定施設整備事業  | 冷凍施設及び衛生管理型加工施設                      |